



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



世界中で異常気象・異常事態が頻発している。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、各国のCO2排出量の削減目標を引き上げ、2030年までの対策が重要だとしている。気候変動の危機を乗り越え持続可能な社会をつくっていくうえで、温室効果ガス排出量を実質ゼロにしていくことが喫緊の課題である。

また、国の環境に対する姿勢や大量生産・消費・廃棄のシステムが温暖化の一因と指摘されている。については、次の点について伺う。

(1) 温暖化をどのように捉えているのか。温室効果ガス排出削減計画を策定し、CO2排出量の削減に取り組み考えは。

(2) ごみ減量化、資源化の取組として、行政区、各団体、事業者にCO2排出量削減の取組や、ごみ分別で資源化の徹底など啓発を。

(3) 中間処理施設くりりんセンターの建替えが計画されている。十勝定住自立圏、十勝圏複合事務組合でごみ減量促進の提案を。

問 気候変動に対する町の対策を

答 町内のあらゆる分野で数値目標を掲げ、CO2排出量の削減に取り組む

(4) 第6期幕別町総合計画では、再生可能エネルギーの普及を促進するとしているが進捗状況は。

町長 (1) 人間活動に必要な環境

基盤が気候変動等により失われると、その上に成り立つ経済・社会活動や私たちの生活が困難となり、最適な環境基盤を破壊し、経済・社会システムや生活にも悪影響を及ぼすものと捉えている。

全町一丸となつてできることを着実に実行することが大切であり、町内のあらゆる分野で数値目標を掲げ、削減に取り組むとともに、国の新たな施策や画期的な技術開発の推移を見極めつつ、広域的な取組についても検討したい。

(2) ごみの排出抑制や分別に当たっては、これまでも公区長会議や広報紙などで町民の皆さんに協力をお願いしてきた。行政区で行う集団資源回収などは、地域のごみの減量の取組として大きな成果を上げています。事業者から排出される事業系の廃棄物は、事業者の責

任において適正に処理を行わなければならないが、有価物や資源化できるものについては積極的に分別を行うよう、幕別町商工会を通じて廃棄物の減量対策について啓発をするともに、行政区、各団体、事業者にはさまざまな場面でCO2排出量削減を呼びかけたい。

(3) 十勝定住自立圏構想の環境分野では、温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与する地域の特色を活かしたさまざまな取組を行い、圏域全体で地球温暖化対策、低炭素社会の構築を目指しており、再生可能エネルギーの利用促進・省エネルギー機器の導入促進など、環境意識の啓発に取り組んでいる。

十勝圏複合事務組合の13市町村の担当係長で組織する「ごみゼロ検討委員会」では、これまでごみ処理に係る課題や諸問題、資源ごみの分別や食品ロスの削減、水分を含む生ごみ処理における課題について意見交換が行われてきた。

さらに、十勝圏複合事務組合と19市町村の廃棄物処理担当課長が

集まる新中間処理施設整備検討会議では、施設規模に直接影響を与える可燃ごみの量をいかに減量できるかが事業費の縮減にもつながることから、構成市町村全体でごみの減量に向けた取組やアイデアなどを議論し、施設規模の縮小と温室効果ガスの削減につながる対策の検討をしている。

(4) 第6期幕別町総合計画がスタートしてから3年間の普及状況としては、資源エネルギー庁で公表している固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の新規認定件数で、令和2年9月現在、太陽光発電設備の住宅用で68件、産業用では54件で、この内6件がメガソーラー発電設備で、これらすべての発電量を合計すると一般住宅の約2000軒分を超える年間使用電力を賄う発電設備が新規認定されている。

